

野田総理の冒頭発言

(外国プレスによるグループ・インタビュー：3月3日)

1. はじめに

- 東日本大震災から一年の節目を迎える。2万人近くの犠牲者の中には、外国人もおられた。犠牲者のご冥福をお祈りし、残されたご家族にお悔みを申し上げたい。発災以来、160を超える国・地域、40を超える国際機関から温かい支援が寄せられた。国民を代表して改めて感謝の念を伝えたい。
- 冒頭、大震災後からの復興に邁進する日本の「現状」と「今後の取組」について、思うところを申し述べたい。

2. 被災地の復興

- 被災地のインフラや経済は着実に立ち直りつつある。製造業のサプライチェーンは完全に復活した。鉱工業生産の水準も震災前の水準にまで回復している。8割以上の被災自治体が「復興プラン」を策定済み。再生エネルギーの導入や先端医療の拠点化など「世界モデル」を目指す野心的なものも含まれている。具体化により、復興需要を顕在化していきたい。
- 与野党はこの間、一致協力して具体策を立案し、実行に移してきた。昨年末には、「復興特区制度」を実現し、新規立地企業の法人税5年間減免等の特別措置を開始させた。復興財源をまかなう臨時増税も成立した。復興庁という新たな行政組織を設置し、政府一丸となって、被災地の取組を最大限にサポートしていきたいと考える。

3. 食の安全と健康管理

- 昨年末に原子炉の「冷温停止状態」を宣言したが、原発事故との戦いは廃炉に至るまで続く。食品の安全と周辺住民の健康管理には、引き続き最優先で取り組んでいく。
- 震災直後から、食品モニタリングの検査体制を一段と強化した。食品中の放射性物質に関するこれまでより厳しい新たな基準値を本年4月から施行する予定である。
- 周辺地域の生活空間の除染には1兆円以上の国費を投入する。立ち入りが制限されている一部区域の見直しを、早ければ4月に実施し、住民の帰宅の早期実現を図っていく。
- いずれにしても、一部の規制地域を除き、ほとんどの地域では震災前の日常を回復している。仕事・観光・留学などで安心して日本に来ていただきたい。また、被災地の復興のパートナーとなる外国からの投資もおおいに歓迎する。
- 各国への正確でタイムリーな情報提供は、当然の前提となる。依然として残存する各国の輸入規制や渡航規制は、あくまで科学的な根拠にのっとり、最新の状況に見合った見直し・緩和を求めたい。

4. 国際社会への貢献

- 震災に際する国際社会からの支援への恩返しのためにも、決して内向きになることなく、人間の安全保障や持続的な世界経済の成長に向けて、PKOやODAなどの手段を活用しながら、積極的な国際貢献を継続していきたいと考えている。
- とりわけ、大震災から得られる知見・教訓の国際社会との共有は、「歴史」に対する我が国の重大な責務でもある。原子力安全の向上、防災などを中心に、積極的に情報発信を図り、国際社会に貢献していきたい。

(了)